

第27回 通常総代会議案等

〈報告事項〉 平成30年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）貸借対照表、損益計算書および注記表の内容ならびに全国監査機構の監査報告および監事の監査報告についてP.34からP.52およびP.54からP.55に記載しています。

総会参考書類（議決権行使のための参考となる書類）

〈議案および参考事項〉

- 第1号議案 平成30年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）事業報告および剰余金処分案の承認について
平成30年度の「事業報告」および「剰余金処分案」を確定させるため、ご承認をお願いするものです。
平成30年度の「事業報告」および「剰余金処分案」はP.7からP.33およびP.53に記載しています。
- 第2号議案 令和元年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）事業計画の設定について
令和元年度事業計画のご承認をお願いするものです。
令和元年度の事業計画はP.57からP.69に記載しています。
- 第3号議案 会計監査人の選任について
P.70に記載しています。
- 第4号議案 経営管理委員および理事の報酬の決定について
経営管理委員および理事の報酬については、正組合員等12名から構成される「役員報酬審議会」を設置し、そこで昨年度の支給実績および事業実績、経済情勢の変化等諸般の事情を検討して出された「令和元年度の役員の報酬等にかかる答申」を踏まえ、令和元年度の経営管理委員および理事の報酬については総額9,900万円以内とし、その範囲内における各経営管理委員および理事の報酬額、支給方法などについては、経営管理委員会にご一任願います。
また、経営管理委員は22名、理事は4名であります。
- 第5号議案 監事の報酬の決定について
監事の報酬については、正組合員等12名から構成される「役員報酬審議会」を設置し、そこで昨年度の支給実績および事業実績、経済情勢の変化等諸般の事情を検討して出された「令和元年度の役員の報酬等にかかる答申」を踏まえ、令和元年度の監事の報酬については総額2,000万円以内とし、その範囲内における各監事の報酬額、支給方法などについては、監事の協議にご一任願います。
なお、監事は6名（うち員外監事1名）であります。
- 附帯決議案 本日の決議事項のうち、権利義務に関係しない軽微な事項の修正および違算・誤字の訂正ならびに法令その他行政庁の処分またはこれに基づく指示による場合には、必要な字句の修正をすることを理事長に一任するものとします。